

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,822	15,066	32,432
経常利益 (百万円)	1,073	477	2,051
四半期(当期)純利益 (百万円)	556	296	1,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	184	1,263	2,382
純資産額 (百万円)	30,040	32,849	31,933
総資産額 (百万円)	37,401	44,964	39,368
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.56	2.56	12.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	73.1	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	488	749	2,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	2,932	779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,516	2,542	2,834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,044	9,615	9,105

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.98	0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（接続端子事業）

当第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAを買収したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社14社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済は回復基調が続いているものの個人消費に力強さを欠き、欧州経済も緊縮財政の影響により低迷状況が続きました。中国などは引き続き軟調に推移し、その他新興国についても、現地通貨の下落などから経済成長は減速しました。わが国経済は、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に回復が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、国内では防災行政ラジオの売上が減少しましたが、海外における売上増加により、事業全体では増収となりました。利益面においては、前年同期に比べ円安による売上原価の増加などにより、減益となりました。電子事業は、情報機器、車載機器の受注が低調であったため減収減益となり、プレジジョン事業も、受注の減少により減収となりました。接続端子事業は、太陽光パネルなど次世代エネルギー分野の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、150億66百万円となり前年同期158億22百万円に対し4.8%の減収となりました。営業利益は、2億10百万円となり前年同期9億34百万円に対し77.5%の減益となりました。経常利益は、4億77百万円となり前年同期10億73百万円に対し55.5%の減益となりました。これらに税金費用等を計上した結果、当第2四半期連結累計期間の純利益は2億96百万円となり前年同期5億56百万円に対し46.8%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

時計事業におきましては、国内販売のクロックは、7月に発売した大音量めざまし時計が好評を得て、非クロックは、昨年発売したUSBファンに新型を追加したこと等により好調に推移しましたが、防災行政ラジオの受注減少をカバーするには至りませんでした。しかし、海外における売上増加により、時計事業全体では増収となりました。継続して収益改善に取り組んでおりますが、円安の影響により減益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億78百万円となり前年同期61億34百万円に対し2.3%の増収となりました。営業利益は2億89百万円となり、前年同期7億36百万円に対し60.7%の減益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓を接続端子事業と合同で行っているほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業へ積極的に提案を行い、業容の拡大に努めて参りましたが、車載機器分野、情報機器分野とも受注の減少により減収となりました。

利益の面におきましては、費用の合理化に努めて参りましたが、受注減による操業度の低下、原価率の悪化等により営業損失となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億62百万円となり前年同期37億99百万円に対し19.4%の減収となりました。営業損益は、前年同期1億75百万円の営業利益に対し当第2四半期連結累計期間は1億95百万円の営業損失となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、前第2四半期連結会計期間以降、光学関連部品の受注が減少し、当期まで回復することができず、減収となりました。利益の面におきましては、受注の減少に伴い、固定費の圧縮や合理化に努めましたが営業損失となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億56百万円となり、前年同期30億88百万円に対し17.2%の減収となりました。営業損益は、前年同期24百万円の営業損失に対し、当第2四半期連結累計期間は8百万円の営業損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、ベトナムでの二輪向けが前年に比べ減少しましたが、国内、海外とも、次世代エネルギー分野の受注が増加し、さらに国内では自動車の電装部品や家電向けの受注も好調に推移し、増収となりました。

原材料費のアップを販売費及び一般管理費の合理化等でカバーし、増収効果とあわせ、営業利益は増益となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億83百万円となり前年同期24億17百万円に対し15.2%の増収となりました。営業利益は2億69百万円となり、前年同期1億59百万円に対し69.3%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、連結の範囲に含めております。みなし取得日は平成25年6月30日としておりますが、同社は12月決算のため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億86百万円となり前年同期3億82百万円に対し0.9%の増収となりました。営業利益は27百万円となり、前年同期38百万円に対し28.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、5億10百万円増加し、96億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期と比べた主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4億67百万円となったことなどにより、7億49百万円の資金の増加（前年同期に比べ2億60百万円の収入増）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、29億32百万円の資金の減少（前年同期に比べ27億61百万円の支出増）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより、25億42百万円の資金の増加（前年同期は25億16百万円の資金の減少）となっております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	132,178	-	12,372	-	3,419

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	15,971	12.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,660	5.0
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	5,551	4.2
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,021	2.3
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,920	1.5
酒井 智子	東京都豊島区	1,792	1.4
計	-	48,933	37.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,920千株

- 2 当社は、自己株式16,550,503株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.5%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,709,000	114,709	-
単元未満株式	919,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	114,709	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

- 2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が503株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	16,550,000	-	16,550,000	12.5
計	-	16,550,000	-	16,550,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,398	8,020
受取手形及び売掛金	7,538	7,429
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	¹ 6,750	¹ 7,415
その他	906	1,205
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	24,592	26,068
固定資産		
有形固定資産	5,501	7,528
無形固定資産		
のれん	1,465	2,753
その他	1,277	1,399
無形固定資産合計	2,743	4,153
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881	5,585
その他	1,771	1,763
貸倒引当金	122	135
投資その他の資産合計	6,530	7,213
固定資産合計	14,775	18,895
資産合計	39,368	44,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245	4,213
1年内返済予定の長期借入金	-	1,182
未払法人税等	609	146
賞与引当金	173	199
役員賞与引当金	21	-
その他	1,944	2,480
流動負債合計	5,994	8,222
固定負債		
退職給付引当金	564	601
長期借入金	-	2,300
その他	876	990
固定負債合計	1,440	3,892
負債合計	7,435	12,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	5,049	4,998
自己株式	2,503	2,504
株主資本合計	30,870	30,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,538
為替換算調整勘定	176	491
その他の包括利益累計額合計	1,063	2,030
少数株主持分	-	1
純資産合計	31,933	32,849
負債純資産合計	39,368	44,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,822	15,066
売上原価	11,331	11,243
売上総利益	4,490	3,823
販売費及び一般管理費	¹ 3,556	¹ 3,613
営業利益	934	210
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	63	67
受取賃貸料	106	108
信託収入	93	92
為替差益	-	65
その他	50	45
営業外収益合計	323	386
営業外費用		
支払利息	9	13
出向費用	6	10
賃貸費用	54	43
信託費用	57	30
為替差損	49	-
その他	7	22
営業外費用合計	185	118
経常利益	1,073	477
特別利益		
固定資産売却益	96	2
その他	6	-
特別利益合計	103	2
特別損失		
固定資産処分損	12	7
固定資産売却損	-	4
投資有価証券評価損	217	-
関係会社清算損	39	-
特別損失合計	269	12
税金等調整前四半期純利益	907	467
法人税、住民税及び事業税	361	151
法人税等調整額	11	19
法人税等合計	350	171
少数株主損益調整前四半期純利益	556	296
四半期純利益	556	296

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	651
為替換算調整勘定	65	315
その他の包括利益合計	372	967
四半期包括利益	184	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	1,263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	907	467
減価償却費	371	364
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	13
賞与引当金の増減額(は減少)	14	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	73	73
支払利息	9	13
為替差損益(は益)	43	30
固定資産処分損益(は益)	12	7
固定資産売却損益(は益)	96	2
投資有価証券評価損益(は益)	217	-
関係会社清算損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	877	537
たな卸資産の増減額(は増加)	1,183	218
仕入債務の増減額(は減少)	378	632
その他	565	487
小計	1,053	1,302
利息及び配当金の受取額	74	69
利息の支払額	9	13
法人税等の支払額	676	609
補助金の受取額	47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	78	97
有形固定資産の取得による支出	235	807
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	19	119
無形固定資産の売却による収入	135	3
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却等による収入	27	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,927
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	2,932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	100
社債の償還による支出	210	10
自己株式の取得による支出	1,001	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	304	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516	2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,283	510
現金及び現金同等物の期首残高	10,328	9,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,044	¹ 9,615

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	3,438百万円	3,877百万円
仕掛品	2,303百万円	2,332百万円
原材料及び貯蔵品	1,007百万円	1,206百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
梱包費・運送費	410百万円	414百万円
広告宣伝費	163百万円	159百万円
支払手数料	281百万円	295百万円
退職給付費用	81百万円	71百万円
給料	1,004百万円	1,052百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	63百万円
賞与	109百万円	118百万円
役員報酬	138百万円	134百万円
旅費・通信費	145百万円	151百万円
減価償却費	57百万円	36百万円
のれん償却額	85百万円	85百万円
賃借料	179百万円	183百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,955百万円	8,020百万円
有価証券	2,300百万円	2,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	210百万円	405百万円
現金及び現金同等物	8,044百万円	9,615百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,134	3,799	3,088	2,417	15,439	382	15,822
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	13	101	-	147	531	679
計	6,167	3,812	3,190	2,417	15,587	914	16,501
セグメント利益又は損失 ()	736	175	24	159	1,046	38	1,085

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んで
おります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,046
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	164
棚卸資産の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業(注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,278	3,062	2,556	2,783	14,680	386	15,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	6	60	-	78	408	487
計	6,290	3,068	2,616	2,783	14,759	795	15,554
セグメント利益又は損失 ()	289	195	8	269	354	27	382

(注)1. 当第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。みなし取得日は平成25年6月30日としておりますが、同社は12月決算であるため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。なお、この影響により接続端子事業の総資産は5,694百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	354
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	179
棚卸資産の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,373百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAを子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年7月26日に株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT UMEDA KOGYO INDONESIA
事業の内容 金属プレス加工業(二輪・四輪、電機向け部品等の製造)
接続端子事業セグメントに含まれます。

(2) 企業結合を行った主な理由

海外におけるネットワークの更なる拡大を図り、今後の新たな成長機会の獲得と併せ、当社及び当社グループにおけるグローバル展開を加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 99.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が同社の議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得会社の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としておりますが、同社は12月決算のため、貸借対照表のみ連結していません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	1,846百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	152百万円
取得原価		1,998百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,373百万円

(2) 発生した原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5.その他重要な特約等

(1) PT UMEDA KOGYO INDONESIAは旧株主に対し、10百万米ドルの利益剰余金の配当を実施しております。

(2) 上記、配当の資金調達のため、PT UMEDA KOGYO INDONESIAは企業結合日（平成25年7月26日）に第三者割当増資を実施し、当社及びリズム協伸株式会社が引き受けております。

増資の概要

発行新株式数	普通株式	16,900株
発行価額	1株につき	1,000米ドル
発行総額		16,900,000米ドル
増資後の資本金		18,000,000米ドル
発行方法		第三者割当
払込期日		平成25年7月26日

引受の概要

引受株式数	当社	15,900株
	リズム協伸株式会社	1,000株
引受金額	当社	15,900,000米ドル
	リズム協伸株式会社	1,000,000米ドル

当社グループ保有株式数及び所有割合

増資前	1,098株（所有割合 99.8%）
増資後	当社 16,998株（所有割合 94.43%）
	リズム協伸株式会社 1,000株（所有割合 5.56%）

支払資金の調達及び支払方法

支払資金は銀行借入により調達し、払込期日に全額振り込んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円56銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	556	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	556	296
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,978	115,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。